

經濟論叢

第九十卷 第二號

自由主義經濟を守る道……………伊 藤 寛 1

ブルック・ファーム……………穂 積 文 雄 16

日本海運業における減価償却の

生成過程 (その三) ……………高 寺 貞 男 37

司馬遷の商業観……………桑 田 幸 三 58

書 評

井上忠勝著

『アメリカ経営史』……………三 島 康 雄 70

昭和三十七年八月

京 都 大 學 經 濟 學 會

《書評》

井上 忠勝 著

『アメリカ経営史』

二 島 康 雄

一

最近の日本の経済史研究者の間に、経営史的方法の攝取が非常に熱意をもってとりあげられ、各大学における経営学部、経営学科の増設とともに、経営史の講座も多く新設され、研究者の数も急激に増大しつつある。また一九六〇年一〇月には全開の研究者を組織した「経営史研究会」が新たに結成され、関東・関西の両部会にわかれて活潑な研究会が行われており、また一九六一年五月の社会経済史学会の大会（於滋賀大学）には、共通論題として「近代企業家の発生」がとりあげられ、歴史の主眼である人間がどんな環境の中で、どのような背景をもって立ち現われ、歴史がつくられる上にどのような役割を演じたかを研究目的とすることが明かにされた。それは企業者を社会機構の歴史的發展の中で把握せんと試みたものと考えられる。また一九六一年一〇月の日本経営学会の大会（於名古屋大学）で

も、経営史部門が設けられて、経営史の方法と領域、日本とアメリカの経営発展の実証的研究が発表された。

このように経営史研究が隆盛の兆をみせはじめてきたのは、どのような社会的要請にもとづくものであるうか。その一つの原因は、明らかに戦後の日本の経済史研究、とくに近代経済史の研究が、社会経済構造の発展の分析に力点を置きすぎたことへの反省と見る事ができよう。すなわち階級構造・階層分化が歴史の中心にすえられて、すべてがそれで決定されるという風になってしまつては、社会的総資本の運動法則は解明することができても、その中の個別資本の発展法則は明らかにすることができず、なぜ特定企業が発展して資本主義のトレーガーの役割をになうことができたか、また他の企業はその役割をになうことができずに死滅せざるをえなかつたかの、歴史的解明は行えないのである。そこには当然資本主義社会のリーダーシップを握っている企業家の、統率力、生産手段・資本・労働力の結合能力、社会的適応能力などの個性性の評価と、その指揮のもとにある各企業の組織・管理・統制などの機能の評価が入って来なければ、このような個別資本の運動を解明することができないという事情が重要な問題として起つてきたのである。すなわち経済構造の中の機能の歴史としての経営史が勃興せざるをえない理由がここにあると考えられる。

また経営学の方からいえば、戦後のアメリカ経営学のすさま

じい流入とともに、あらゆる種類の経営技術が導入されたが、これらの経営技術が単なる技術論の対象としてパラバラに存在するのではなく、一定の社会条件の中で必然的に企業の進歩のために採用されざるをえなかった、その歴史的必然性を裏押しなければ、経営学の科学的な体系を作りあげてゆくための基礎が薄弱になるという認識が起つてきた。ここに経営学の面からする経営史学の必要性があるのではなからうか。

二

商業史、経済史の伝統の中に経営史研究の芽ばえはあったとはいえ、これからの日本における経営史研究が、グラスとその門下たちが一九二〇年代以後に、管々として築きあげてきたハーバード・グループの研究業績に、その蘊を求めなければならぬのは、今日ではすでに常識である。そのような意味で、我われの期待してやまなかった、ハーバード・グループの業績を消化し、これを見事に独自の立場で構成した著作が最近出版された。神戸大学の経済経営研究所助教授・井上忠勝氏の『アメリカ経営史』がそれである。井上氏は戦後まもなくアメリカ経営史研究に志され、数多くの論文を発表されて、我々にまだ経営史研究の機運がほとんどわきおこっていなかった頃から、先導者的役割をはたしてこられたのであるが、本書はその十数年間の努力の結晶である。

まずアメリカ経営史という概説的な題名をかかげる井上氏の、接近方法をさぐってみよう。理想的アメリカ経営史は、植民地時代にはじまる経営活動の発展の一般的様相を把握するとともに、その発展が生じた理由を明らかにするものでなければならぬが、そのためには経営活動の担い手となってきた無数の経営体が、どのような管理活動を営んできたかを知り、それを一般化することが必要である。しかしこれは現在の研究水準では到底不可能なことであり、近き将来においても、井上氏のみならず、誰にとっても不可能に近く、一般的経営史としてのアメリカ経営史は断念すべき状態である。井上氏はこのような現状を認めた上で、ハーバードのビジネス・スクールで経営史の教授方法として用いられている、ケース・メソッドを利用することにより、個別企業の発展を通じて経営史のピネラル・ビュウを与えようという方法を採用している。すなわちある特定の経営体の活動は、そのまま他に一般化することはできないが、その経営行動は同時代の経済的社会的諸条件によって一定の制約を受け、その下において経営体の行動の自由は、一定の代替可能性の選択という限られた範囲の自由である。そして経営体の独自の経営活動の中にも、同時代の他のものもろの経営体の活動に通ずるような、なんらかの特徴が現われており、いくつかの経営体の活動に通ずるような類型的特徴というものがあるはずであり、井上氏の把握せんとするものは、まさにこのような側

面において、個別経営体の歴史の記述を通じてアメリカ経営史を展開しようとするのである。そしてこのような接近方法こそが、グラス以来のアメリカ経営史の正統的な研究方法でもあったのである。

もちろんこのようなケースが全体的経営像の中にどのような地位をしめているかが重要であるが、井上氏は現在自分の認識している全体像の中でそのケースの持っている意義を明かにし、将来において個別企業史についての知識がさらに豊富になったとき、これまでの全体像を修正して新しい全体像を構成し、その中でそのケースの持つ意義をさらに検討しようとの展望をもっている。一九世紀初期より二〇世紀初頭にかけての経営活動を扱った本書は、このような井上氏の研究上の「発展的循環」の一里塚ともいうべき意義をもっている。

さて本書の目次をひもどくと、「序論、アメリカ経営史の方法」と、「本論、アメリカ経営史の展開」に大別されている。序論においてはアメリカで経営史という学問がどのような社会的背景のもとに生まれ、発展していったか、グラスとその門下を主流とするハーバード学派がどのように研究を累積していったかが要領よく記述され、ついで右に説明したような井上氏の研究方法がのべられている。つぎに本論では、この一世紀のあいだにアメリカの経営体は、まず商業資本主義から産業資本主義への移行、ついで産業資本主義から独占資本主義への移行と

いう環境のもとにその経営活動を展開した模様がのべられている。井上氏は経営体の活動が環境によって影響をうけるものとして、各時代を代表するケースにより、経営体の活動のなんらかの特徴を理解し、この一世紀のあいだのアメリカの経営活動発展の全体像を把握しようと試みている。まず「第一部、産業資本主義形成期の経営活動」では、一九世紀初頭のアメリカ産業革命期において、生産過程にいかにして自動機械を適用し、いかに多数の労働者を組織し管理するかが重要な問題であった時代、そして常に需要が供給を上廻った時代における経営活動のケースとして、ニュー・イングランドにおいて木柵工業機械の製造に従事した二つの会社ととりあげられている。一つは商業資本から産業資本に転化したサコ・ロウエル・ショップス、他は自生的産業資本として一大紡織機械製造業者にまで発展したホワイティン・マシニング・ウワータスであり、この両者が共通の環境の中で、出自の相違にしたがってどのような経営活動を展開したかが解明されている。なおこの両会社で、多数労働者の組織および管理という重要問題の一つを解決するために、内部請負組織という方法が採用されていたが、これにも一章が費されている。「第二部、独占資本主義形成期の経営活動」では、一八八〇年代からアメリカ資本主義が独占資本段階に入り、プール、トラスト、共通利害者集団、持株会社、吸収、新立合併などの形で独占が強固に進められる段階の経営活動がのべられ

ている。

そしてこの時代の統合は、産業資本を中心として形成されたものと、銀行資本の介入のもとに形成されたものとの二つの類型に大別される。井上氏は、オハイオ・スタンダード石油会社を拠点としてまず石油精製業者から統合していったジョン・ロックフェラーと、アメリカにおける最も強大な投資銀行家であることを拠点にして、鉄道会社やユー・エス・スチール会社を頂点とする鉄鋼会社や太西洋定期船会社などを統合していったJ・ピアポント・モルガンの二人の事業家をケースにえらび、産業資本家が自らの力で競争者を統合し、また金融業者が鉄道や工業会社を統合した環境や事情を解明することにより、独占資本への移行期におけるアメリカの経営活動の実態を理解しようとの意図で叙述がすめられている。

三

井上氏のこの著書の引用文献をみると、その主要部分が、グラス門下のハーバード・グループによる経営史叢書、とくにネービンとキブによる紡織機械製造会社についての文献が前半の主要資料として用いられ、またグラスの「経営と資本主義」*Business and Capitalism*, 1939. や、グラス、フーソン共編の『アメリカ経営史のケースブック』*Casbook in American Business History*, 1939. の諸章が全篇にわたって利用されて

おり、また *Business History Review & Journal of Economic and Business History* などの専門雑誌の諸論文も充分引用されている。この意味で最も正統的なアメリカの経営史研究の成果の上になった、日本最初の経営史の実証的研究であり、わが国に最近大きな関心呼びおこしているアメリカのハーバード・グループの成果を導入した本書の意義は、きわめて大きいといわねばならない。しいて註文をつければ、独占資本段階における労務管理の問題にふれてはしかなかったと思うし、また決定的な資料の不足により類推になっている点(たとえば二八二頁のモルガンとカーネギーの間の会社譲渡についての理由)などを、もっと明らかに説明してもらえればと思った。

ともあれ本書の出版が刺戟となって、日本における経営史研究、とくに日本の近代企業の経営史研究が盛んになり、日本資本主義研究の内容がより充実したことになることが期待される。ハーバードの経営史研究がアメリカ近代企業経営史にその場を求めたように、日本の経営史研究が日本の近代企業を研究対象として、その成果を世界の学界に輸出できる日が一日も早く来るように、われわれは努力と精進を続けなければならぬ。

最後に井上氏の『アメリカ経営史』が非売品であって、一般の人日につき難く、読書市場において紙価を高からしめ得ることがないのを、心から残念に思う次第である。

(神戸大学経済経営研究所発行、A5版二九七頁、非売品)